

2022年度

事業報告書

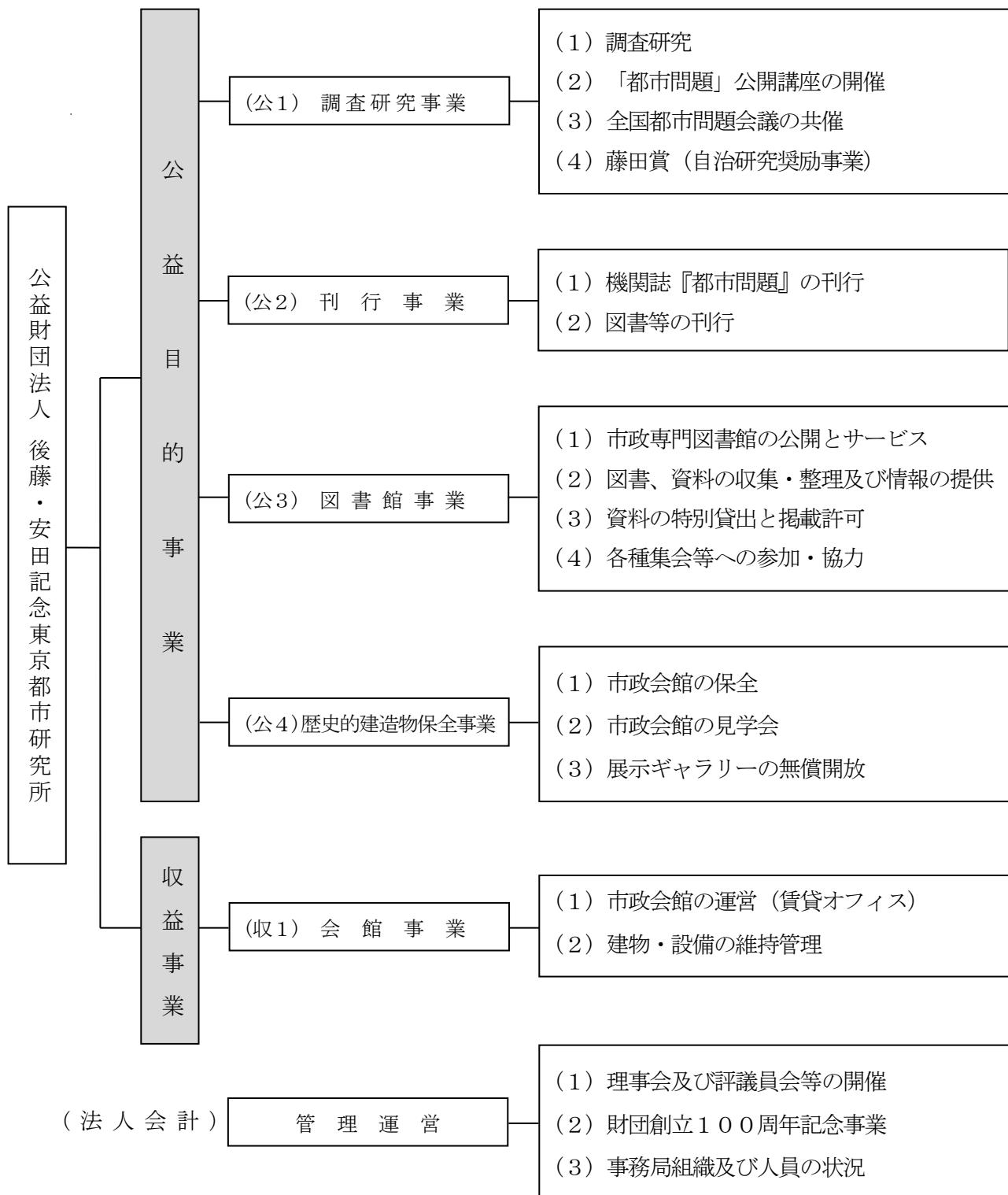
自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所

目 次

事 業 体 系	- 1 -
は し が き	- 2 -
1. (公1) 調 査 研 究 事 業	- 2 -
(1) 調査研究	- 2 -
(2) 『都市問題』公開講座	- 4 -
(3) 全国都市問題会議	- 5 -
(4) 藤田賞（自治研究奨励事業）	- 6 -
2. (公2) 刊 行 事 業	- 7 -
(1) 機関誌『都市問題』の刊行	- 7 -
(2) 図書等の刊行	- 8 -
3. (公3) 図 書 館 事 業	- 8 -
(1) 市政専門図書館の公開とサービス	- 8 -
(2) 図書、資料の収集・整理及び情報の提供	- 9 -
(3) 資料の特別貸出と掲載許可	- 10 -
(4) 各種集会等への参加・協力	- 11 -
4. (公4) 歴史的建造物保全事業	- 11 -
(1) 市政会館の保全	- 11 -
(2) 市政会館の見学会	- 13 -
(3) 展示ギャラリーの無償開放	- 13 -
5. (収1) 会 館 事 業	- 14 -
(1) 市政会館の運営（賃貸オフィス）	- 14 -
(2) 建物・設備の維持管理	- 16 -
6. 管 理 運 営	- 17 -
(1) 理事会及び評議員会等の開催	- 17 -
(2) 財団創立100周年記念事業	- 19 -
(3) 事務局組織及び人員の状況	- 20 -

事 業 体 系



注) 事業体系の第三階層は、実績ベースである。

は し が き

本財団は、東京その他内外諸都市の都市政策に関する諸般の調査研究を行い、公私の機関と協力してその実現を期するとともに、歴史的建造物である市政会館の建物及び景観の保全を行い、もって都市自治の発展と市民生活の向上並びに都市問題の解決に資することを目的としている。

このため、本財団は、調査研究事業、刊行事業、図書館事業及び歴史的建造物保全事業の公益目的事業と、これらを財政面から支える収益事業としての会館事業を実施している。

2022年度の事業運営にあたっては、公益財団法人としての役割を踏まえつつ、2022年度「事業計画」に基づき、各事業の積極的な推進に努めたことなどにより、所期の成果をあげた。

本年度の各事業の実施状況は、以下のとおりである。

<公益目的事業>

1. (公1) 調査研究事業

(1) 調査研究

① 共同調査研究

都市政策に資することを目的に、研究員が中心となり、次のとおり調査研究活動を行った。

ア 自主共同調査

2020年度より実施中の自主共同調査「災害との関係における空間管理政策のあり方についての調査研究」について、本年度は「阪神・淡路大震災は「まち」をどう変えたか」というテーマで調査を実施した。先行研究のサーベイ及び人口・住宅・土地利用などにかかるデータ分析を行った上で、2022年7月に神戸市において震災復興土地区画整理事業および震災復興市街地再開発事業が施行された地区を中心とし、一部地区では専門家の案内も得て現地踏査を実施した。

その結果を踏まえ、2023年1月・2月の2回にわたり、引き続き神戸市の震災復興土地区画整理事業が施行された地区において、①空き地の発生状況の調査（六甲道駅北地区、鷹取東第二地区、森南地区）と、②地域活動の担い手や復興事業に関与したプランナー等を対象とするヒアリング調査および具体的な活動への参加・観察（鷹取東第一地区、松本地区）を中心とする本調査を実施した。研究成果は『都市問題』において公表するとともに、一部については日本都市計画学会の『都市計画論文集』への投稿を予定している。

イ　日中韓国際シンポジウム

本研究所と「学術交流並びに協力に関する協定」を締結している機関（中国社会科学院日本研究所及び韓国・嶺南大学校政治行政大学行政学科）との研究交流・協力の一環として、国際シンポジウムを2019年度まで毎年開催してきたが、新型コロナウイルス感染症蔓延の状況に鑑み2020、21年度に引き続き、2022年度も開催を見送った。

② 調査研究の成果の公表

自主共同調査に係る研究論文を、下記のとおり『都市問題』に公表した。

掲載号	タイトル	著者
2023年 2月号	自治体はいかに「震災復興」に備えているか —東京都と特別区の制度的対応とその政府間 関係を中心に	後藤・安田記念東京 都市研究所 研究室

本研究所研究員が行った個別研究の成果を、下記のとおり『都市問題』に公表した。

掲載号	タイトル	著者
2022年 5月号	戦後琉球の市町村合併——琉球政府の合併推進 政策を中心に	川手 摂
2022年 7月号	フィンランドの新型コロナウイルス感染症への 対応と財政	周郷 万里菜
2022年 9月号	韓国における社会統合政策の変遷——文化多様 性法の意義の検討	高 希麗

『都市問題』の特集論文等として、本研究所研究員が下記のとおり執筆した。

掲載号	タイトル	著者
2022年 4月号	《沖縄》と《琉球》——人々の用語選択をめぐ るささやかな戦後史 (特集：沖縄はいま —復帰から50年)	川手 摂
2022年 8月号	財団創立100周年特別企画・戦前期の東京と東 京市政調査会〈4〉帝都復興における土地区画 整理の実現——帝都復興連合協議会の活動を中 心に	田中 晓子

③ 各種学会等への参加・協力

研究所としての団体加入のほか、研究員が、専門分野に応じ各種学会等に参加・協力している。

2022年度において、本研究所として団体加入しているもの、研究員の個人加入につきその会費等を負担したものは、次のとおりである。

団体加入	日本行政学会、自治体学会、行政に関するアジア・太平洋地域機関（E R O P A）
個人加入	日本行政学会、日本建築学会、日本財政学会、日本都市計画学会、全国憲法研究会

④ 外部機関、団体との提携、協力

ア 国際的な情報交換を行うため、行政に関するアジア・太平洋地域機関（E R O P A）に加盟している（上述）。

イ （公財）山梨総合研究所、（公財）日本都市センター、（公財）N I R A総合研究開発機構、神奈川県政策研究センター、（公財）東京市町村自治調査会及び本研究所の6団体で構成する第57回「首都圏自治体シンクタンク等連絡会議」が、2022年8月4日に東京自治会館にて開催された。本研究所からは川手主任研究員が出席した。

ウ 研究員が、跡見学園女子大学、フェリシアこども短期大学に非常勤講師として出講した。

エ 研究員が、特別区長会調査研究機構の研究プロジェクト「タワーマンション等大規模集合住宅を含む地域コミュニティの醸成」に研究会リーダーとして参加した。

（2）『都市問題』公開講座

『都市問題』公開講座は、地方分権改革や都市政策のあり方などをはじめとした重要なトピックスをとりあげ、講演・パネルディスカッションによって、ひろく市民、自治体や中央政府の職員、研究者が議論を交わすために開催しているもので、同時に機関誌『都市問題』の普及を図ることを目的としている。

2022年度は以下のとおり開催した。

第52回『都市問題』公開講座	
日時・会場	2022年7月23日(土) 13:00～16:00 日本プレスセンター10階ホール（オンライン配信併用）
テーマ	自治体職員の「デジタル化」—その可能性と限界

基調講演	庄司 昌彦 (武藏大学社会学部教授)
パネルディスカッション (50音順)	<p>澤田 伸 (渋谷区副区長 CIO) 野村 敦子 (日本総合研究所主任研究員) 山形 巧哉 (元森町役場職員、一般社団法人コード・フォー・ジャパン) 山本 熟 (慶應義塾大学商学部教授) 大谷 基道 (獨協大学法学部教授) <司会></p>
参加者数・配信視聴者数等	<ul style="list-style-type: none"> ・当日来場者数：22名 ・ライブ配信視聴者数：約50名 ・アーカイブ配信再生回数（ライブ配信終了後～10月末）：約850回

第53回『都市問題』公開講座	
日時・会場	2022年12月10日(土) 13:00～16:00 日本プレスセンター10階ホール（オンライン配信併用）
テーマ	エネルギーと地域の自治
基調講演	飯田 哲也 (特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所 所長)
パネルディスカッション (50音順)	<p>大津 愛梨 (O2Farm) 菅沼 利和 (おひさま進歩エネルギー株式会社 代表取締役) 内藤 悟 (東海大学法学部 准教授) 山下 英俊 (一橋大学大学院経済学研究科 准教授) 稲垣 憲治 ((一社) ローカルグッド創成支援機構事務局長) <司会></p>
参加者数・配信視聴者数等	<ul style="list-style-type: none"> ・当日来場者数：14名 ・ライブ配信視聴者数：約50名 ・アーカイブ配信再生回数（ライブ配信終了後～3月末）：約340回

(3) 全国都市問題会議

全国市長会・日本都市センター・本研究所及び長崎市の4団体の共催で、第84回全国都市問題会議を下記のとおり開催した。

第84回全国都市問題会議	
日時・開催市	2022年10月13日（木）・14日（金） 長崎市
テーマ	個性を活かして『選ばれる』まちづくり～何度も訪れたい場所になるために～

第1日	基調講演：高田 旭人((株) ジャパネットホールディングス代表取締役社長兼CEO)
	主報告：田上 富久（長崎市長）
	一般報告：田中 輝美（島根県立大学地域政策学部准教授） 佐藤 孝弘（山形市長） 高尾 忠志（一般社団法人地域力創造デザインセンター代表理事）
	パネルディスカッション： 大杉 覚（東京都立大学法学部教授）（コーディネーター） 野口 智子（ゆとり研究所所長、NPO スローライフ・ジャパン副理事長） 田中 敦（山梨大学生命環境学部地域社会システム学科教授） 桐野 耕一（NPO 法人長崎コンプラドール理事長） 都竹 淳也（飛騨市長） 藤原 保幸（伊丹市長）
第2日	
参加者	全国自治体の首長、地方議会議員等、約1,900名

（4） 藤田賞（自治研究奨励事業）

地方自治、地方財政及び都市問題に関する優れた著書・論文に対し授賞する第48回藤田賞は、2022年8月4日に開催された選考委員会における選考の結果、次のとおり決定し、9月1日に授賞式を行った。

著書の部

<奨励賞>釣持 麻衣（関東学院大学法学部講師） 『気候変動への「適応」と法－アメリカに学ぶ法政策と訴訟』勁草書房

論文の部

早崎 成都（慶應義塾大学経済学部助教） 「共和党州政府下のメディケイド拡大－アイダホ州の事例を中心に」『地方財政』（2021年11月）所収
--

選考委員は以下のとおり。

委員長 神野 直彦（東京大学名誉教授）
委 員 池上 岳彦（立教大学教授）
委 員 大西 隆（東京大学名誉教授）
委 員 中北 浩爾（一橋大学教授）
委 員 山口 二郎（法政大学教授）

2. (公2) 刊行事業

(1) 機関誌『都市問題』の刊行

機関誌『都市問題』を年間12冊（毎月1日発行、B5判、112頁程度）刊行した。

『都市問題』は、ニュース性の高いテーマを取り上げる特集1（論文数5本程度、1本当たり文字数5,000～1万字）、地方自治や都市問題についての長期的、構造的テーマを掘り下げる特集2（論文数5本、1本当たり文字数1万字）で構成した。

発行部数は毎月2,000部、販売内訳は定期購読350部程度、取次店扱い610部程度である。

2022年度に取り上げた特集は下表のとおりである。

号数	特集1	特集2
4月号	沖縄はいま——復帰から50年	地域史を見つめ直す
5月号	ワクチン接種行政の課題	自治体と計画
6月号	後藤・安田記念東京都市研究所創立100周年記念・都市東京の100年	
7月号	ごみ収集・清掃行政の持続性	性的マイノリティと社会
8月号	データサイエンスの現在地	ソーシャルメディアと自治体
9月号	改革と行政学者	行政による技術支援
10月号	変わりゆく就活のいま	持続可能な観光を考える
11月号	〔第52回「都市問題」公開講座〕 自治体職員の「デジタル化」 ——その可能性と限界	都市開発の市街地像
12月号	地方財政の自治を求めて	気象に向き合う——防災と情報利活用
1月号	多様性のある地方議会	ネーミングライツのゆくえ
2月号	地方における外国人	ホームレス問題の実相
3月号	地方自治と子どもの権利	別荘地の現代的課題

また、財団創立100周年の特別企画「戦前期の東京と東京市政調査会」として、2月号～12月号の間に計7回にわたり、財団が戦前に収集、記録、作成した内部資料等についての執筆者による調査に基づく下記の論考を掲載した。

財団創立100周年特別企画「戦前期の東京と東京市政調査会」

掲載号	執筆者	タイトル
2022年2月号 (2021年度)	源川真希	(1)「市政浄化」の時代——戦前の東京市会と東京市政調査会
4月号	中村元	(2)戦前東京の「都」構想と東京市政調査会——1932年「大東京」成立前後の動向を中心に

6月号	伏見岳人	(3)新資料からたどるチャールズ・A・ビーアド来日と東京市政調査会
8月号	田中暁子	(4)帝都復興における土地区画整理の実現——帝都復興連合協議会の活動を中心に
10月号	栢木まどか	(5)関東大震災と建築の復興——復興建築助成株式会社と共同建築組合法案
11月号	魚住弘久	(6)公益企業法案と東京市政調査会
12月号	源川真希	(7)東京市政調査会創立後の最初期における活動について

(2) 図書等の刊行

2022年度は図書等の刊行はなかった。2021年度末に刊行した財団創立100周年記念論文集『都市の変容と自治の展望』については、2022年度中に235冊を販売した。（なお、2022年4月に開催した創立100周年記念会で参加者に記念品として配付した。）

3. (公3) 図書館事業

(1) 市政専門図書館の公開とサービス

市政専門図書館は、市政及び都市問題を中心としてこれに関連する諸科学部門にわたり、図書資料の収集整理を行って一般に公開している。2020年6月17日からは、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、入館は事前予約制としている。本年度における公開日数は242日である。利用状況及び所蔵図書資料（2023年3月末日現在）は次のとおりである。

・利用状況

来館者・遠隔利用件数 (()内前年比)

来館者数	遠隔利用件数（郵送複写、ILL複写）
310（-25）	62（-70）

利用冊数 (()内前年比) 単位：冊

閲覧	貸出	合計
899（-384）	160（-1,021）	1,059

市政専門図書館O P A C (蔵書検索) の検索件数 単位:件

検索画面訪問数	検索実行回数
1, 0 8 3, 7 2 1	9 5 7, 4 9 1

・コピーサービス

資料の保存と利用を両立させるため、古い資料を傷めずに複写する上向複写と比較的新しい資料を複写するセルフ複写を行っているほか、郵送複写を行っている。全国の大学図書館などとの図書資料の相互貸借サービスであるNACSIS - I L Lによる複写や国立国会図書館が提供する図書館向けデジタル化資料送信サービスを提供している。

館内複写

単位:件・枚

受付件数	上向複写枚数	セルフ複写枚数	合計枚数
2 0 7	8, 2 7 8	6, 2 3 1	1 4, 5 0 9

郵送複写

単位:件・枚

受付件数	複写枚数
2 7	1, 0 0 1

I L L複写

単位:件・枚

受付件数	複写枚数	依頼件数	複写枚数
3 5	3 5 6	0	0

図書館向けデジタル化資料送信サービス

受付件数	複写枚数
5	1 3 6

・レファレンス

単位:件

口頭	電話	文書・メール	合計
5 8	4 1	1 9	1 1 8

・所蔵冊数等

単位:冊

和書	洋書	合計
1 0 8, 1 5 5	2 2, 5 9 9	1 3 0, 7 5 4

このほか、都市図・都市計画図等 1, 9 9 8 枚

(2) 図書、資料の収集・整理及び情報の提供

① 図書、資料の収集・整理・除籍

図書、資料の収集に当たっては、特に官公庁の行政資料の充実に努めているほか、欠年となっている統計書や雑誌の欠号補充に努めた。

2022年度における受入冊数は次のとおりである。

単位：冊

	受 贈	購 入	合 計
和 書	2 4 1	1 3 5	3 7 6
洋 書	8	3 0	3 8
合 計	2 4 9	1 6 5	4 1 4

本年度末現在で入手中の和雑誌は141誌、洋雑誌は11誌

② 情報の提供

- ・新規の受け入れ分1,396件をデータ化し、入力データの累積数は、図書121,301件、雑誌論文記事105,854件、地図1,998件、合計229,153件となった。
- ・図書資料の全文画像をインターネット上で閲覧できるデジタルアーカイブへ、関東大震災関連資料14点を追加公開した。
- ・かねてより寄贈を受けていた西尾勝・本財団元理事長の全著作を『西尾勝文書』として一括公開することとし、8月30日にホームページにおいてその目録を掲載して一般への利用提供を開始した。

(3) 資料の特別貸出と掲載許可

1. 市政専門図書館で所蔵する資料の撮影と掲載の許可を合計10件行った。

許諾先	許可内容（資料名）等	使用目的
野上記念法政大学能楽研究所	「東京大震災火災地図 大正12年」	HOSEI ミュージアム特別展示「危機と能楽-いかに受け止め乗り越えてきたか」（2022年9月1日-10月17日）
後藤新平の会	『ビーチド動画（1922年10月、佐々木久二氏邸、8分）』	2022年度シンポジウムにおける上映
(有)ジグラット	『帝都復興事業大観（上）』所収「帝都復興計画東京市第一案一般図」	NHK総合『映像の世紀バタフライエフェクト～99回目の震災記念日』（2022年8月29日放送）
荒川区立荒川ふるさと文化館	『同潤会十年史』所収「日暮里不良住宅地区」ほか計4点	企画展『カメラがとらえたあの日あの場所～Arakawa Photo History』（2022年10月29日-12月4日）
熊本市	『熊本都市計画参考資料第3輯』所収「熊本都市計画 銀行會社市場分布図」	『熊本都市政策研究所ニュースレター』第23号（2023年2月発行）

葛飾区立中央図書館	『(東京) 市場計画図』 (1917年)	葛飾区立立石図書館展示会 『懐かしい昔の駅を訪ねて 大正時代の立石駅・四ツ木 駅』(12月22日-2023年5月24日)
学校法人玉川学園	「東京市牛込区 附. 牛込 区内町名河岸名一覧表」 (東京通信局、1922)	玉川学園・玉川大学広報機 関誌『全人』2022年1 2月号
東京都立大学都市環境 学部都市政策科学科 助教 益邑明伸	『帝都復興事業図表』(東 京市、1930) ほか計2 点	日本都市計画学会が関東大 震災100周年に関連して 企画する学会誌およびWe bページへの掲載
誠文堂新光社	『「東京市」交通機関網 図』	『アイデア』No.401(2 023年3月10日)の記 事「都市の変遷と空間認知 の変遷」
岩手日報東京支社	『帝都復興ノ議(後藤内務 大臣提案)』(1923) ほ か計3点	『岩手日報』3月11日特 別号外

(4) 各種集会等への参加・協力

図書館事務の向上及び図書館活動の発展などを目的として加入している団体の研究会・大会に下記のとおり参加した。

- ・専門図書館協議会2022年度全国研究集会(オンライン、7月20日)
第3分科会「活用を通して組織アーカイブの価値を探る」(1名)
- ・全国図書館大会群馬大会(オンライン、10月7日)
第5分科会「専門図書館は地域の情報資源をどのように提供するべきか」(1名)

4. (公4) 歴史的建造物保全事業

(1) 市政会館の保全

1929年に建設された市政会館の歴史的価値を維持して後世に継承することを目的として、建物及び景観を保全し、活用をすすめている。

2023年3月には、「市政会館及び日比谷公会堂」が文化財保護法及び東京都文化財保護条例に基づく「東京都有形文化財(建造物)」に指定された。

① 車体・外観保全のための修繕工事等

下記の工事等を実施した。

(単位:千円)

完了年月	件 名	金 額
2022年10月	正面玄関風除室天井塗装工事	340
2022年10月	Yale 製ドアクローザ交換工事	106
2022年11月	正面玄関戸当たり他修繕工事	900

② 市政会館・日比谷公会堂の耐震化への対応

・市政会館・日比谷公会堂保存活用計画検討委員会において、市政会館・日比谷公会堂の保存管理計画、環境保全計画、防災計画等の検討とあわせて、耐震化の工法に関する方針や都が計画しているトイレ棟の増築、舞台設備を搬入するためのエレベーターを備えた小規模な搬入棟の設置等の問題についても議論がなされた。

③ 市政会館・日比谷公会堂の文化財指定

- ・2021年11月12日に設置された市政会館・日比谷公会堂保存活用計画検討委員会は、2022年度中には4回開催され、本財団も所有者側の委員として出席した。同委員会では、市政会館・日比谷公会堂が有する基本的な価値について議論を行う一方、保存管理計画、環境保全計画、防災計画等が検討された。
- ・2023年2月15日、東京都文化財保護審議会から「市政会館及び日比谷公会堂」の東京都有形文化財（建造物）としての指定が妥当であるとの答申が出され、本財団は、2月21日、指定に必要な所有者（本財団）同意書を提出した。
- ・2023年3月2日、東京都教育委員会において「市政会館及び日比谷公会堂」の東京都有形文化財（建造物）（東京都文化財保護条例第2条第1項第1号）指定が決定され、3月16日、東京都公報において同指定が告示され、発効した。
- ・文化財保護審議会答申における「市政会館及び日比谷公会堂」の指定理由の概要
 - ・佐藤功一設計の「市政会館」と「日比谷公会堂」の異なる機能と空間を、複合的な建物として一体的な立面により実現させた、きわめて完成度の高い建造物である。鉄骨鉄筋造の初期の建物であり、本格的な音響設計が試みられた公会堂として、建築技術史上重要である。
 - ・戦前から、市民文化や芸能の発信、国民に深く印象を残した出来事が起こった場所として周知され、日比谷公園と一体となって、変化し続ける都市の記憶と景観を継承し続ける重要なランドマークであり、東京ならではの地域的特色が顕著な建物である。

- ・建築の計画から竣工に至るまでの各種資料と、開館してから現在に至るまでの東京都市研究所（東京市政調査会）の運営や日比谷公会堂の催事に関する資料を丹念に記録し、建物と共に保存しており歴史的価値も高い。
- ・指定に当たっては、市政会館及び日比谷公会堂の建物1棟のほか、財団が所有する設計図書・申請書等の簿冊（73冊）及び竣工図面（13枚）もあわせて指定された。

（2）市政会館の見学会

2012年度より市政会館の認知度を高めることを目的として、ホームページやチラシ配布により一般募集する定期見学会を春と秋に開催しているが、本年度は新型コロナウイルスの感染拡大の状況に鑑み、いずれも開催を見合わせた。グループでの見学申込者のための見学会については、以下のとおり開催した。

開催日	参加者	参加人数
2022年 6月 8日	グループ（自治体職員等）	9名
6月16日	グループ（大学研究室）	7名

（3）展示ギャラリーの無償開放

1階エレベーター裏ホール壁面を、絵画、写真、ポスター等の展示ギャラリーとして無償開放しているが、本年度は、以下のとおりの利用があった。

期 間	使用者	展 示 内 容
2022年 7月5日～19日	盛岡市	「北東北」夏まつり展
12月19日～23日	個人	CHRISTMAS ART
2023年 3月10日～20日	福井市	福井に行きたくなつてまう展
3月22日～4月7日	秋田市	「北東北」春めぐり展

〈収 益 事 業〉

5. (収1) 会 館 事 業

(1) 市政会館の運営 (賃貸オフィス)

① テナントの入居

市政会館は、竣工以来賃貸オフィスビルとして、国・地方公共団体など公益性のある団体等が入居し、本財団事業活動の収入の源となっている。当面、将来の耐震化工事に備え、地階貸室については計画的に空室化を進めている。

2022年度のテナントの入居、退去は下表のとおりであった。

テナント入居・退去の推移 (2022年度)

日 付	テナント名	貸 室
2022年 4月 1日	小澤英明法律事務所 (入居)	7階711号室 82.64m ² (25.00坪)
4月 30日	小澤英明法律事務所 (退去)	地階039号室 100.99m ² (30.60坪)
4月 30日	日比谷中央法律事務所 (退去)	5階512号室 41.61m ² (12.61坪)
8月 1日	三栄国際特許事務所 (入居)	地階052・053・054号室 88.81m ² (26.90坪)
8月 31日	三栄国際特許事務所 (退去)	4階406・407・408・409号室 187.60m ² (56.84坪)
12月 9日	前川知的財産事務所 (入居)	5階513号室 114.22m ² (34.61坪)
12月 15日	第一倶楽部 (入居)	地階041号室 96.95m ² (29.38坪)
2023年 2月 20日	第一倶楽部 (退去)	地階041号室 96.95m ² (29.38坪)

市政会館の供用状況

(単位 : m²)

市 政 会 館		面 積
延 床 面 積		11,350
	賃 貸 部 分	6,794
床	入 居 部 分 ※ (うち地階部分)	5,650 (911)
面 積	空 室 部 分 (うち地階部分)	1,144 (847)

	本財団使用部分	970
	共用部分 (休憩スペース・喫煙スペースを含む)	3,586

(2023年3月31日現在)

注)・上記※は、下記「入居状況テナント別内訳」参照

市政会館貸室稼働率（賃料ベース）の推移

(単位：%)

年 度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
稼働率	92.9	93.9	96.3	90.6	85.4	84.7

注)・貸室稼働率=実収入額（年額）÷満室収入額（年額）

・2018～2022年度は決算ベース、2023年度は予算ベースで算出

・地階部分を除く2022年度貸室稼働率は、95.0%である

入居状況テナント別内訳（50音順）

(単位：m²)

	団体名	貸室面積	団体名	貸室面積
国・ 地方 自治 体	長崎市東京事務所	71	広島市東京事務所	112
	福井市東京事務所	96	盛岡市東京事務所	87
	小計（4団体）	366m ²		
社団 法人・ 各種 団体	行政情報システム研究所	419	指定都市市長会事務局	223
	地方公共団体金融機構	2,843	日本ABC協会	331
	小計（4団体）	3,816m ²		
法律 事務所・ 会計 事務所・ その他	あおい法律事務所	269	浅川倉方法律事務所	59
	大空・山村法律事務所	55	小澤英明法律事務所	83
	川田法律特許事務所	53	国会通り法律事務所	66
	三栄国際特許事務所	89	新橋綜合法律事務所	110
	竹下総合法律事務所	59	西村・三原法律事務所	99
	日比谷T&Y法律事務所	83	公認会計士税理士前川昌之事務所	97
	弁理士法人前川知的財産事務所	115	矢野山岸法律事務所	60
	山田・合谷・鈴木法律事務所	163	オール商会（倉庫）	4

興和商事（倉庫）	4		
小計（17団体）	1, 468 m ²		
合計（25団体）	5, 650 m ²		

（2023年3月31日現在）

② 市政会館連絡会等の実施

例年、テナントとの緊密な連携を図るための市政会館連絡会を年4回開催し、このうち2回は市政会館・日比谷公会堂共同防火管理協議会を併せて開催している。2022年中は新型コロナウイルス感染防止のため、一堂に会する形態の連絡会等は開催せず、2回にわたり報告資料等を関係者にメールで配信した。その後、2023年3月30日に、3年振りに対面方式で連絡会等を開催した。

また、2022年度の自衛消防訓練については、丸の内消防署の指導に沿って図上訓練で行うこととし、2022年11月14日に消火訓練・通報訓練・避難訓練の資料を各テナントにメール配信し、図上訓練を依頼した。

なお、2022年11月15日、東京消防庁より財団に対して火災予防協力者表彰が、2023年3月23日、東京消防庁より財団常務理事に対して消防行政の円滑な推進に対する感謝状が贈呈された。

（2） 建物・設備の維持管理

会館の維持管理及び良好な執務環境確保のために、補修工事等を次のとおり実施した。

（単位：千円）

完了年月	件名	金額	区分
2022年 4月	711号室 LED電灯追加工事	295	投資的経費
2022年 5月	512号室原状回復工事（OAフロア一工事他）	1, 281	投資的経費 修繕費
2022年 5月	熱源機及び冷温水配管改修、受変電設備増設工事	101, 000	投資的経費
2022年 5月	107号室他壁防カビ塗装工事	531	修繕費
2022年 6月	402号室、512号室 LED電灯増設等工事	620	投資的経費
2022年 7月	空気調和機Vベルト交換等工事	215	修繕費
2022年 8月	熱源機制御機器交換（PMXIII）	1, 700	修繕費
2022年 9月	3階～6階階段室防火戸の電気錠取替え工事	567	修繕費
2022年 9月	7階壁面塗装工事他	324	修繕費

2022年10月	空気調和機5号機～7号機内蔵加湿器交換工事	480	修繕費
2022年10月	406号室前廊下天井内ダクト改修工事	450	修繕費
2022年11月	電気室 接地補償用コンデンサ更新工事	405	修繕費
2022年12月	117号室前廊下VAV部品交換工事	300	修繕費
2023年 1月	正面玄関ホール天井照明器具更新工事	680	修繕費
2023年 2月	503号室～505号室(研究部) LED化工事	1,550	投資的経費
2023年 2月	513号室系統ダクト改修工事	800	修繕費
合 計 (16件)		111,198	

6. 管理運営

(1) 理事会及び評議員会等の開催

① 理事会

回数・開催日等	議事事項
第1回 2022年6月9日 (市政会館第一会議室) 出席理事 6名 出席監事 2名	議案 (1) 2021年度事業報告の承認について (2) 2021年度決算の承認について (3) 役職員に対する賞与の支給率について (4) 次期理事候補者の提案について (5) 評議員候補者の提案について (6) 2022年度第1回評議員会の招集について 報告事項 (1) 主要業務報告について
第2回 2022年6月27日 (法曹会館寿の間) 出席理事 9名 出席監事 2名	議案 (1) 理事長(代表理事)の選定について (2) 常務理事の選定について

第3回 2022年12月1日 (市政会館第一会議室) 出席理事 7名 出席監事 2名	議案 (1) 職員給与規則の改正について (2) 役職員に対する賞与の支給率について 報告事項 (1) 主要業務報告について (2) 市政会館・日比谷公会堂の耐震化への対応について
第4回 2023年3月9日 (学士会館302号室) 出席理事 10名 出席監事 2名	議案 (1) 2023年度事業計画(案)について (2) 2023年度収支予算(案)、資金調達及び設備投資の見込み(案)について (3) 職員規則の改正について (4) 審査委員の委嘱について (5) 2022年度第2回評議員会の招集について 報告事項 (1) 主要業務報告について (2) 市政会館・日比谷公会堂の耐震化への対応について (3) 市政会館・日比谷公会堂の文化財指定について

② 評議員会

回数・開催日等	議事事項
第1回 2022年6月27日 (法曹会館寿の間) 出席評議員 9名 出席理事 2名 出席監事 2名	議案 (1) 2021年度事業報告について (2) 2021年度決算の承認について (3) 次期理事の選任について (4) 評議員の選任について 報告事項 (1) 主要業務報告について (2) 常勤役員に対する賞与の支給について
第2回 2023年3月9日 (学士会館302号室) 出席評議員 7名 出席理事 2名 出席監事 2名	議案 (1) 2023年度事業計画(案)について (2) 2023年度収支予算(案)、資金調達及び設備投資の見込み(案)について 報告事項 (1) 主要業務報告について (2) 市政会館・日比谷公会堂の耐震化への対応について (3) 市政会館・日比谷公会堂の文化財指定について (4) 常勤役員に対する賞与の支給について

③ 監事監査

2021年度決算及び事業報告について、襲田正徳、中山弘子両監事の監査に付し、2022年5月30日、適正である旨報告があった。

④ 公認会計士監査

2021年度決算について、平野洋公認会計士事務所の監査に付し、2022年5月25日に、適正である旨の監査報告書の提出を受けた。

また、2022年度監査の一環として、上半期の財務情報について、平野洋公認会計士事務所による中間往査があり、2022年11月2日、中間往査実施報告の提出を受けた。

(2) 財団創立100周年記念事業

2022年2月24日に財団創立100年を迎え、2022年度中は、下記の記念事業を実施した。

記念事業	時期	内容
記念論文集 『都市の変容と自治の展望』の頒布・販売	刊行 2022年 3月30日	金井利之・東京大学教授、伊藤正次・東京都立大学教授、西村美香・成蹊大学教授らによる論文16本、A5判、444頁、本体定価4,500円
財団百年史の刊行・頒布	2022年 4月20日	『東京市政調査会／後藤・安田記念東京都市研究所百年史』A5判、388頁（グラビア16頁）
記念展示会 「都市・自治研究 100年の歩み」	2022年 3月7日- 5月12日	市政専門図書館内、市政会館1階展示ギャラリーにて、図書館資料及び写真パネルを展示 観覧者数(概算)：90名
創立100周年記念会	2022年 4月27日 12:00- 13:30	会場：パレスホテル東京・山吹の間 出席者：106名 次第：主催者挨拶 来賓挨拶 金子恭之・総務大臣 小池百合子・東京都知事 大西秀人・日本都市センター理事長 立谷秀清・全国市長会会长 三宅茂樹・東京都議会議長 久元喜造・指定都市市長会会长 大森彌・東京大学名誉教授 境克彦・時事通信社代表取締役社長 新川達郎・同志社大学名誉教授
機関誌『都市問題』 特別企画	2022年	「戦前期の東京と東京市政調査会」（前掲）

(3) 事務局組織及び人員の状況

(2023年3月31日現在)

事務局組織		人員数				外部委託
		職員	嘱託等	派遣	計	
研究部	研究室	4	—	—	4	—
	編集室	2	—	1	3	—
市政専門図書館	司書課	2	1	—	3	—
総務部	総務課	6	1	—	7	—
	会館技術課	—	1	2	3	—
	会館管理課	—	—	—	—	10
計		14	3	3	20	10

注) ・嘱託等は、嘱託職員及びその他の職員である。